

令和4年度

市税概要



裾野市

目 次

1. 裾野市の沿革	1
2. 裾野市の位置と地勢	2
3. 市章等のいわれ	3
4. 裾野市の人口の推移	4
5. 裾野市の行政機構図	5
6. 税務機構	6
7. 税務事務分掌	6
8. 令和4年度一般会計当初予算額及び前年度との比較	7
9. 令和4年度市税当初予算額及び前年度との比較	9
10. 令和3年度市税収入状況	10
11. 令和3年度市税収入構成図	11
12. 年度別市税収入の状況	12
13. 市税収入額の推移	13
14. 市税の徴収に要する経費	14
15. 令和3年度納税証明等処理件数	14
16. 納税義務者数	15
17. 市民一人当たりの一般会計歳出額と市税負担額の推移	15
18. 市税課税状況	
(1) 個人市民税	16
(2) 法人市民税	19
(3) 固定資産税	20
(4) 都市計画税	23
(5) 軽自動車税	24
(6) 市たばこ税	25
(7) 国民健康保険税	26
19. 滞納処分の状況	27
20. 税務事務電子計算機利用状況	28

1. 裾野市の沿革

裾野市域は、富士山、箱根山、愛鷹山の裾合にあって、その中央を流れる黄瀬川の流域は水田が開かれ、一方灌漑用水に恵まれない山麓一帯の丘陵地は畑地に開発されるなど、昔から農業地帯であった。

明治22年4月市制町村制施行にあたり、小泉村・深良村・富岡村が誕生した。またこの年には、裾野駅ができ、駅前通りを中心に商業が発展した。その後、小泉村・泉村・深良村・富岡村・須山村の5か村となりそれぞれの行政を行ってきた。

昭和27年4月1日小泉村・泉村が合併して裾野町になった。つづいて深良村・富岡村・須山村が裾野町に合併して、昭和32年に現在の礎となる裾野町が誕生（人口22,810人）した。昭和35年工場設置奨励条例をつくり、昭和40年東駿河湾工業整備特別地域に指定されるなど積極的工業振興を行い、発展の一途をたどり、昭和46年1月1日地方自治法3万人市制の特例により裾野市が発足した。恵まれた立地条件のもとに自動車産業を中心とする企業があいついで進出し、従来の農村型都市から工業・住宅都市へと変貌してきた。

現在の人口は50,089人（令和4年4月1日現在）と平成22年より減少傾向にあるが、平成7年に「健康文化都市」を宣言して「すがすがしく、すこやかに、たすけあいに生きるまちづくり」を推進し、さらに、戦後70年の節目の平成27年には、未来を担う子どもたちに戦争の悲劇と平和の大切さを伝え続け、一人ひとりが安心して暮らせる平和な社会の実現に向けて不断の努力を続けることを誓い、「平和都市宣言」を行った。

令和2年1月にはトヨタ自動車による未来都市の計画地として注目を集め、その開所を見越した市の岩波駅周辺整備事業をすすめている。

2. 裾野市の位置と地勢

裾野市は、静岡県東部にある。市域は東西 23.5 km、南北 23 kmにおよび、総面積は 138.12 km²となっていて、東は箱根外輪山の分水嶺で神奈川県箱根町に、西は愛鷹山の越前岳・呼子岳・位牌岳で富士市に、南は愛鷹山および箱根山のすそので三島市・長泉町に、そして北は富士の麗峰を背景に大野原を隔てて御殿場市に接している。

地勢では、市の中央を流れる黄瀬川と箱根山・愛鷹山・富士山の三つの山裾が重なってできている。交通は、鉄道としてはJR御殿場線が、道路交通としては、新東名高速道路、東名高速道路、国道 246 号が市内を縦貫している。



■位置・面積	
面積	138.12 km ² 合併時の面積 137.82 km ²
市役所位置	東経 138° 54' 36" 北緯 35° 10' 22" 標高 126.2m
広がり	東西 23.5km 南北 23.0km
標高	78.5~2,169m

3. 市章等のいわれ



市章

スツノの「ス」を星型に5つ組合せ、外側の結合部は日本の象徴でもある富士の麗峰を型どっている。

スを5つ組み合わせたのは、富士の裾野の旧5か村が固く団結することを表し、中央の円は、平和に栄えることを表したものである。

昭和32年9月18日制定

市の鳥 うぐいす

雀よりやや小さい鳥で、鳴き声は「法法華経」と“ききなし”され知られている。

うぐいすのさえずりは、春の先がけを告げ、夏にかけてもすばらしい鳴き声を聞かせてくれる、最も身近に感じる鳥である。

また、冬には庭にやってきて垣根などで“チャッチャ”と笹鳴きするが、うぐいすと気付く人は少ない。

昭和47年9月22日制定



市の花 アシタカツツジ

通常2mくらい。老木は高さ10m周囲1mに達する高木となって、日本ツツジ類最大のものとなる。花の咲く時期はやや遅く、5月下旬から6月に紫色を呈し（純粋種は雄蕊が10本）、花は小さいがたくさん咲く。愛鷹山のすそにあり、郷土の名にふさわしく、学術的にも貴重であり、市の文化財に指定されている。

昭和47年9月22日制定

市の木 杉

スギは、幹が直立していることから「す（直）き（木）」また、すくすく立つ木の意味といわれている。

まっすぐに、すじょうよくすくすく育ち、新生裾野市にふさわしい。樹木の中では寿命も非常に長い。

昭和47年9月22日制定



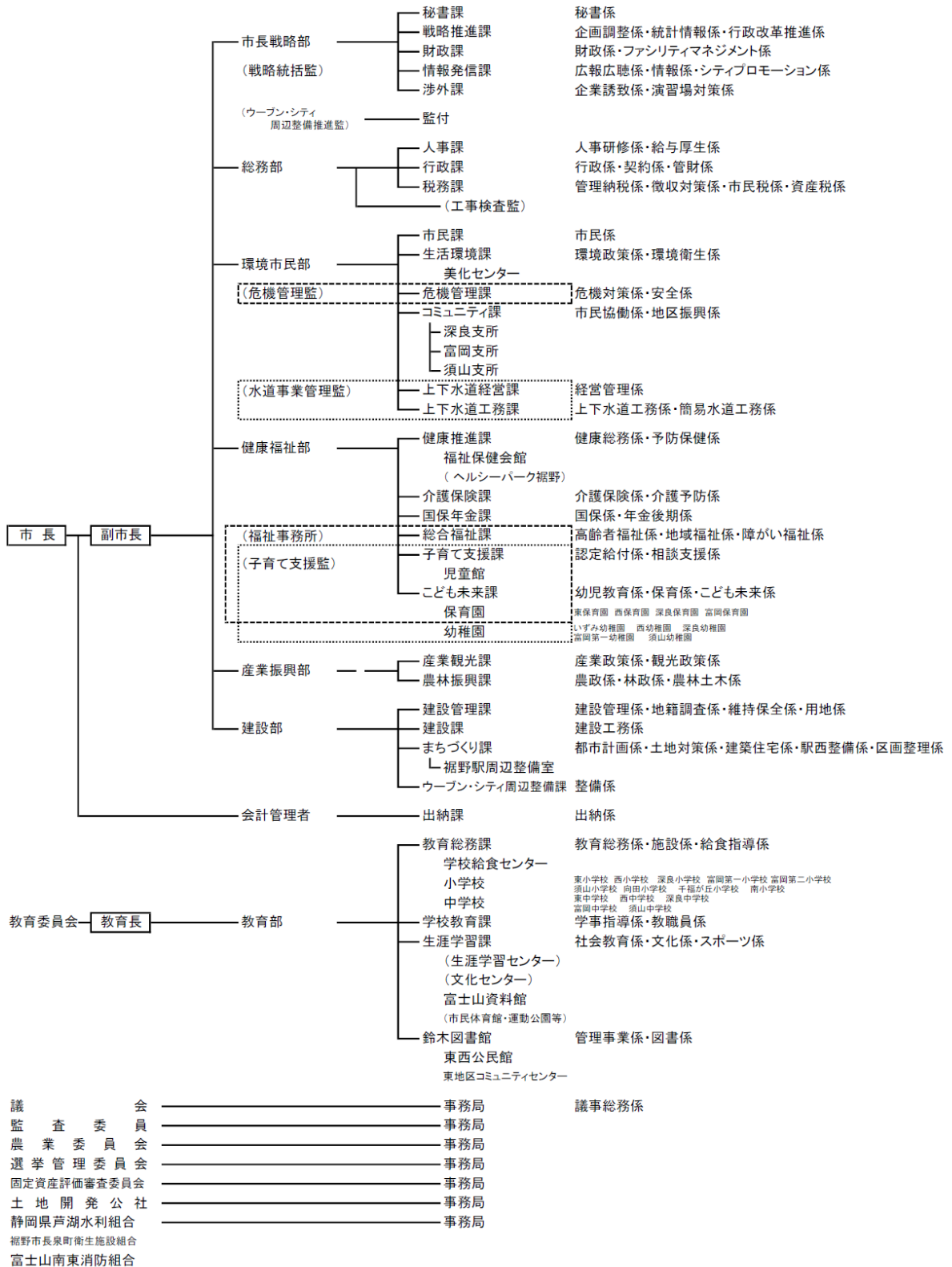
4. 裾野市の人口の推移

(各年4月1日現在)

年 度	世 帯 (単位:世帯)	人 口 (単位:人)		
		男	女	合計
H19	20,309	27,621	26,391	54,012
H20	20,717	27,799	26,482	54,281
H21	20,998	27,830	26,547	54,377
H22	21,088	27,904	26,657	54,561
H23	21,042	27,721	26,546	54,267
H24	21,096	27,642	26,456	54,098
H25	21,149	27,460	26,354	53,814
H26	21,314	27,333	26,249	53,582
H27	21,291	27,020	26,058	53,078
H28	21,456	26,898	25,926	52,824
H29	21,564	26,711	25,879	52,590
H30	21,690	26,574	25,758	52,332
H31/R1	21,636	26,248	25,459	51,707
R2	21,711	26,116	25,231	51,347
R3	21,786	25,769	25,001	50,770
R4	21,651	25,318	24,771	50,089

5. 裾野市の行政機構図

R 4 年 度 裾 野 市 行 政 機 構 図



6. 税務機構

(令和4年4月1日現在 職員数)

区 分		管理納税係	徴収対策係	市民税係	資産税係	計	
総 務 部	税 務 課	課長	1			1	
		課長代理・ 専門官		1	1		2
		主幹・係長				1	1
		主席主査・ 主査	1	2	1	3	7
		主任・主事	1	1	2	2	6
		主事補				1	1
		事務員	1		1	1	3
係 計		3	4	5	8		
合 計		21					

7. 税務事務分掌

税務課

- (1) 市税、国民健康保険税及び県民税の賦課並びに徴収に関する事。
- (2) 市税、国民健康保険税及び県民税の滞納処分に関する事。
- (3) 過誤納金の還付及び充当に関する事。
- (4) 国有資産等所在市町村交付金に関する事。
- (5) 市税の証明に関する事。
- (6) 県民税の送納に関する事。
- (7) 静岡地方税滞納整理機構に関する事。
- (8) 納税推進協議会に関する事。

8. 令和4年度 一般会計当初予算額及び前年度との比較

歳 入

(単位:千円)

款	年 度	令和3年度		令和4年度		増減率(%)
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	
1	市税	9,072,000	45.8	9,307,646	47.1	1.3
2	地方譲与税	197,787	1.0	210,364	1.1	0.1
3	利子割交付金	7,000	0.0	6,000	0.0	0.0
4	配当割交付金	35,200	0.2	36,792	0.2	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	23,800	0.1	47,012	0.2	0.1
6	法人事業税交付金	95,000	0.5	150,000	0.8	0.3
7	地方消費税交付金	979,200	4.9	1,224,255	6.2	1.3
8	ゴルフ場利用税交付金	48,000	0.2	80,000	0.4	0.2
9	環境性能割交付金	22,000	0.1	22,814	0.1	0.0
10	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	55,000	0.3	51,000	0.3	0.0
11	地方特例交付金	100,934	0.5	54,200	0.3	△ 0.2
12	地方交付税	344,700	1.7	506,844	2.6	0.9
13	交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	10,000	0.0	△ 0.1
14	分担金及び負担金	82,111	0.4	97,884	0.5	0.1
15	使用料及び手数料	152,414	0.8	148,215	0.7	△ 0.1
16	国庫支出金	2,788,138	14.1	3,132,601	15.9	1.8
17	県支出金	1,157,206	5.8	1,232,789	6.2	0.4
18	財産収入	36,403	0.2	35,031	0.2	0.0
19	寄附金	126,341	0.6	152,648	0.8	0.2
20	繰入金	2,070,251	10.5	872,042	4.4	△ 6.1
21	繰越金	200,000	1.0	200,000	1.0	0.0
22	諸収入	706,915	3.6	658,963	3.3	△ 0.3
23	市債	1,503,600	7.6	1,522,900	7.7	0.1
	計	19,814,000	100.0	19,760,000	100.0	-

歳 出		(単位:千円)				
款	年 度	令和3年度		令和4年度		増減率(%)
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	
1	議会費	187,234	0.9	185,934	0.9	0.0
2	総務費	2,240,839	11.3	2,032,334	10.3	△ 1.0
3	民生費	5,730,069	28.9	6,159,479	31.2	2.3
4	衛生費	2,575,386	13.0	2,535,494	12.8	△ 0.2
5	労働費	295,399	1.5	230,419	1.2	△ 0.3
6	農林水産業費	308,162	1.6	361,980	1.8	0.2
7	商工費	208,516	1.1	211,700	1.1	0.0
8	土木費	2,690,195	13.6	2,202,901	11.1	△ 2.5
9	消防費	748,731	3.8	784,110	4.0	0.2
10	教育費	2,447,829	12.4	2,564,924	13.0	0.6
11	災害復旧費	25,037	0.1	89,553	0.5	0.4
12	公債費	2,324,750	11.7	2,369,757	12.0	0.3
13	諸支出金	1,853	0.0	1,415	0.0	0.0
14	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0.0
	合 計	19,814,000	100.0	19,760,000	100.0	-

9. 令和4年度 市税当初予算額及び前年度との比較

(単位:千円)

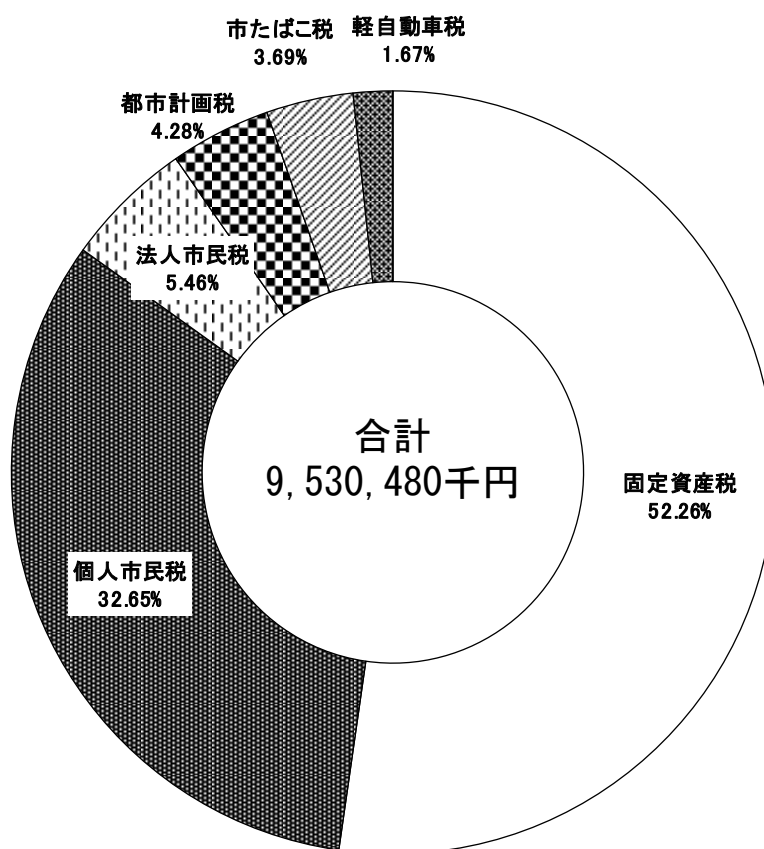
年 度 税 目		令和3年度		令和4年度		増減率 (%)
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	
市民税	個人市民税	3,141,200	34.63	3,036,129	32.62	△ 2.01
	法人市民税	412,100	4.54	588,775	6.33	1.78
	計	3,553,300	39.17	3,624,904	38.95	△ 0.22
固定資産税	純固定資産税	4,607,100	50.78	4,770,526	51.26	0.48
	交付金	17,200	0.19	17,100	0.18	△ 0.01
	計	4,624,300	50.97	4,787,626	51.44	0.46
軽自動車税	種別割	148,000	1.63	148,319	1.59	△ 0.04
	環境性能割	9,100	0.10	9,100	0.10	△ 0.00
	計	157,100	1.73	157,419	1.69	△ 0.04
市たばこ税		331,700	3.66	331,700	3.56	△ 0.09
特別土地保有税		0	0.00	0	0.00	0.00
都市計画税		405,600	4.47	405,997	4.36	△ 0.11
合 計		9,072,000	100.00	9,307,646	100.00	-

10. 令和3年度 市税収入状況

(単位:千円)

区分		税目	予算額	調定額	収入額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 %	
市民税	個人市民税	現	3,026,500	3,108,582	3,083,511	59	25,012	99.2	
		滞	24,700	106,350	27,810	18,927	59,613	26.1	
		計	3,051,200	3,214,932	3,111,321	18,986	84,625	96.8	
	法人市民税	現	481,800	513,621	512,670	0	951	99.8	
		滞	300	8,492	7,453	529	510	87.8	
		計	482,100	522,113	520,123	529	1,461	99.6	
	小計			3,533,300	3,737,045	3,631,444	19,515	86,086	97.2
固定資産税	純固定資産税	現	4,885,200	4,951,953	4,923,186	779	27,988	99.4	
		滞	21,900	102,353	40,537	20,659	41,157	39.6	
		計	4,907,100	5,054,306	4,963,723	21,438	69,145	98.2	
	交付金			17,200	17,222	17,222	0	0	100.0
	小計			4,924,300	5,071,528	4,980,945	21,438	69,145	98.2
軽自動車税	種別割	現	147,100	149,290	147,743	13	1,534	99.0	
		滞	900	4,341	1,323	826	2,192	30.5	
		計	148,000	153,631	149,066	839	3,726	97.0	
	環境性能割			9,100	9,790	9,790	0	0	100.0
	小計			157,100	163,421	158,856	839	3,726	97.2
市たばこ税			331,700	351,555	351,555	0	0	100.0	
特別土地保有税	現	0	0	0	0	0	0	0.0	
	滞	0	0	0	0	0	0	0.0	
	計	0	0	0	0	0	0	0.0	
都市計画税	現	404,100	407,203	404,523	117	2,563	99.3		
	滞	1,500	6,740	3,157	636	2,947	46.8		
	計	405,600	413,943	407,680	753	5,510	98.5		
現年度分計			9,302,700	9,509,216	9,450,200	968	58,048	99.4	
滞納繰越分計			49,300	228,276	80,280	41,577	106,419	35.2	
合計			9,352,000	9,737,492	9,530,480	42,545	164,467	97.9	
国民健康保険税	現	1,009,903	1,085,895	1,037,808	0	48,087	95.6		
	滞	46,500	199,934	45,933	48,432	105,569	23.0		
	計	1,056,403	1,285,829	1,083,741	48,432	153,656	84.3		

11. 令和3年度 市税収入構成図



税目	収入額(千円)	構成比(%)
固定資産税	4,980,945	52.26
個人市民税	3,111,321	32.64
法人市民税	520,123	5.46
都市計画税	407,680	4.28
市たばこ税	351,555	3.69
軽自動車税	158,856	1.67
特別土地保有税	0	0.00
合計	9,530,480	100.00

12. 年度別市税収入の状況

(単位:千円)

税目		平成30年度		平成元年度		令和2年度		令和3年度	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %
市民税	個人市民税	3,229,531	29.65	3,237,767	31.04	3,224,301	31.30	3,111,321	32.65
	法人市民税	1,628,926	14.95	1,169,468	11.21	1,023,992	9.94	520,123	5.46
	計	4,858,457	44.60	4,407,235	42.25	4,248,293	41.25	3,631,444	38.10
固定資産税	純固定資産税	5,128,386	47.08	5,104,536	48.94	5,120,256	49.71	4,963,723	52.08
	交付金	17,378	0.16	16,819	0.16	16,616	0.16	17,222	0.18
	計	5,145,764	47.24	5,121,355	49.10	5,136,872	49.87	4,980,945	52.26
軽自動車税	種別割	135,341	1.24	140,627	1.35	146,252	1.42	149,066	1.56
	環境性能割	-	-	2,907	0.03	8,961	0.09	9,790	0.10
	計	135,341	1.24	143,534	1.38	155,213	1.51	158,856	1.67
市たばこ税		344,252	3.16	345,497	3.31	340,508	3.31	351,555	3.69
特別土地保有税		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
都市計画税		409,522	3.76	413,513	3.96	418,778	4.06	407,680	4.28
合計		10,893,336	100.00	10,431,134	100.00	10,299,664	100.00	9,530,480	100.00
国民健康保険税		1,164,675	-	1,093,543	-	1,085,581	-	1,083,741	-

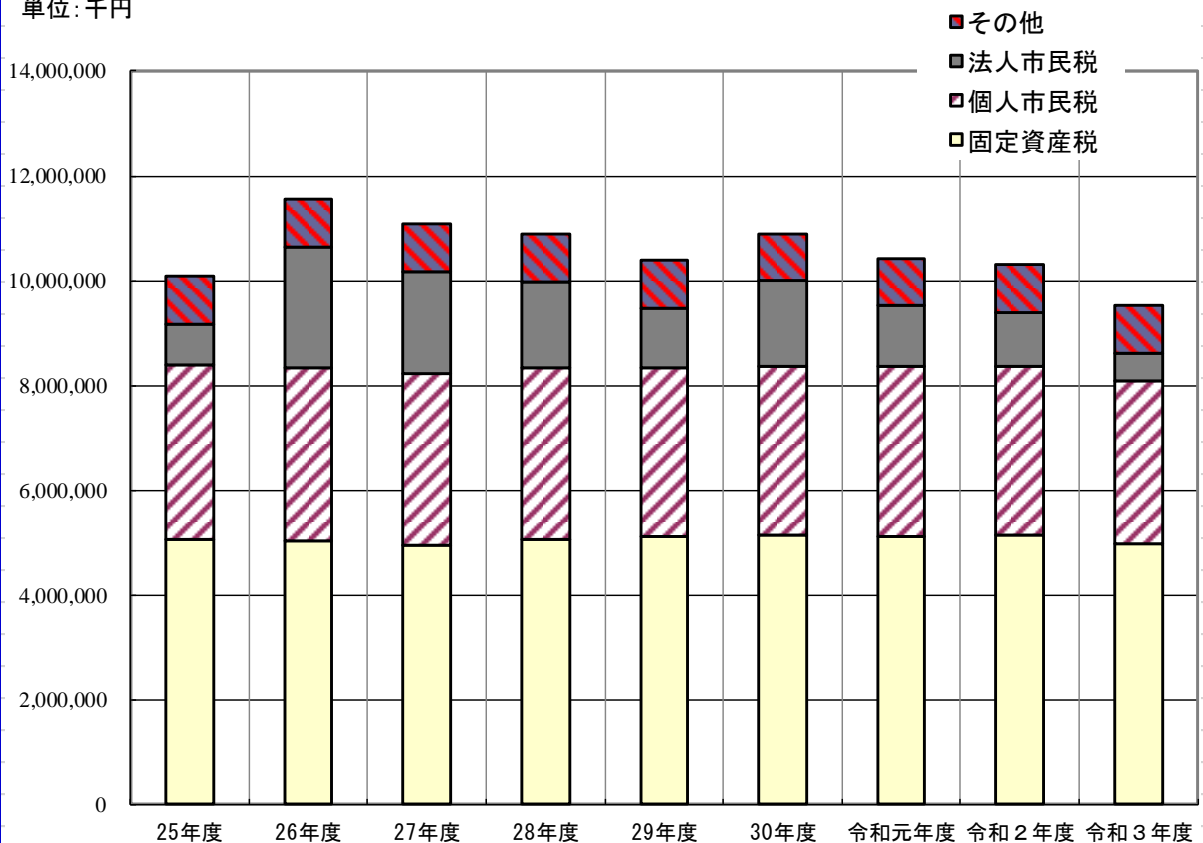
13. 市税収入額の推移

(単位:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
固定資産税	4,923,842	5,062,292	5,027,488	4,947,838	5,056,269	5,117,348
個人市民税	3,294,557	3,320,382	3,316,925	3,286,937	3,270,753	3,233,996
法人市民税	1,340,703	775,250	2,291,350	1,926,224	1,647,356	1,137,254
その他	879,968	937,614	926,158	914,003	920,527	896,352
合計	10,439,070	10,095,538	11,561,921	11,075,002	10,894,905	10,384,950

	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産税	5,145,764	5,121,355	5,136,872	4,980,945
個人市民税	3,229,531	3,237,767	3,224,301	3,111,321
法人市民税	1,628,926	1,169,468	1,023,992	520,123
その他	889,115	902,544	914,499	918,091
合計	10,893,336	10,431,134	10,299,664	9,530,480

単位:千円



14. 市税の徴収に要する経費

(単位:千円)

区 分		年 度	令和2年度	令和3年度	増減率
			決算額	決算額	(%)
徴 税 費	人 件 費		132,893	133,915	0.77
	報 酬 費		0	21	0.00
	そ の 他		64,991	37,436	△ 42.40
	計		197,884	171,372	△ 13.40
県 民 税 徴 収 委 託 金			92,241	92,023	△ 0.24
差 引 徴 税 費			105,643	79,349	△ 24.9
税 収 入 額 に 対 す る 徴 税 費 割 合			1.03%	0.83%	△ 18.8

15. 令和3年度 納税証明等処理件数

(単位:件)

区 分	評 価 通 知	評 価 証 明	納 税 証 明	所 得 証 明	住 宅 証 明	所 在 証 明	そ の 他	公 図 台 帳 閲 覧	合 計	手 数 料 (千 円)
件 数	1,535	2,413	2,555	5,950	210	42	1,128	1,065	14,898	3,294
1ヶ月当	128	201	213	496	18	4	94	89	1,242	275
1日当	6	10	11	25	1	0	5	4	62	14

16. 納税義務者数					
		(単位:人 ※軽自動車税は台)			
区分	年度	令和2年度	令和3年度	前年比(%)	
	市民税	個人	31,744	31,052	97.8
法人		1,165	1,155	99.1	
固定資産税		17,058	17,089	100.2	
軽自動車税		20,457	20,303	99.2	
都市計画税		10,258	10,311	100.5	
(決算主要事務事業調書より)					
17. 市民一人当たりの一般会計歳出額と市税負担額の推移					
(当初予算ベース)					
(単位:円)					
年度	区分	一般会計歳出額		市税負担額	
		1世帯当り	市民1人当り	1世帯当り	市民1人当り
平成25年度		914,606	359,442	465,045	182,763
平成26年度		920,053	365,981	463,391	184,329
平成27年度		963,083	386,318	498,133	199,814
平成28年度		981,311	398,588	490,541	199,248
平成29年度		940,456	385,625	471,109	193,174
平成30年度		958,967	397,462	476,653	197,558
令和元年度		986,920	412,961	492,369	206,024
令和2年度		974,621	412,098	463,300	195,897
令和3年度		909,483	390,270	416,414	178,688
令和4年度		912,660	394,498	429,895	185,822

18. 市税課税状況			
(1) 個人市民税			
(ア) 個人市民税及び個人県民税の税率			
(令和4年度)			
所得の種類		市民税	県民税
総合課税分		6%	4%
分離短期一般資産の譲渡所得		5.4%	3.6%
分離短期軽減資産の譲渡所得		3%	2%
分離長期一般資産の譲渡所得		3%	2%
分離長期特定資産 の譲渡所得	2,000万円以下	2.4%	1.6%
	2,000万円超	3%	2%
分離長期軽減資産 の譲渡所得	6,000万円以下	2.4%	1.6%
	6,000万円超	3%	2%
上場株式の譲渡所得		3%	2%
未公開株式の譲渡所得		3%	2%
上場株式の配当所得		3%	2%
先物取引に係る雑所得		3%	2%
均等割額		3,500円	1,900円
※ 県民税均等割額のうち400円は森林づくり県民税			
(イ) 個人市民税及び個人県民税の納期限			
(令和4年度)			
① 普通徴収		② 特別徴収	
第1期	6月30日	6月分	7月11日
		7月分	8月10日
第2期	8月31日	8月分	9月12日
		9月分	10月11日
第3期	10月31日	10月分	11月10日
		11月分	12月12日
第4期	1月31日	12月分	1月10日
		1月分	2月10日
		2月分	3月10日
		3月分	4月10日
		4月分	5月10日
		5月分	6月12日

(ウ) 個人市民税年度別納税義務者数調					(各年7月1日現在)			
区分 年度	均等割のみ		均等割及び 所得割の者		合 計		前 年 度 比	
	人		人		人		%	
平成30年度	(1,153)							
	3,375		25,876		29,251			99.9
令和元年度	(1,073)							
	3,366		25,819		29,185			99.8
令和2年度	(1,044)							
	3,370		25,874		29,244			100.2
令和3年度	(1,036)							
	3,307		25,687		28,994			99.1
令和4年度	(1,066)							
	3,338		25,430		28,768			99.2
(課税状況等の調 第2表より)								
※()は家屋敷のみ								
(エ) 個人市民税年度別特別徴収及び普通徴収調					(各年7月1日現在)			
区分 年度	特 別 徴 収				普 通 徴 収			
	納税義務者 人	前年度比 %	税 額 千円	前年度比 %	納税義務者 人	前年度比 %	税 額 千円	前年度比 %
平成30年度	19,302	99.3	2,557,167	98.2				
	5,078	102.8	160,059	101.6	4,871	99.6	478,985	106.3
令和元年度	19,397	100.5	2,563,452	100.2				
	5,136	101.1	159,506	99.7	4,652	95.5	485,306	101.3
令和2年度	19,406	100.0	2,567,116	100.1				
	5,206	101.4	158,717	99.5	4,632	99.6	465,201	95.9
令和3年度	19,119	98.5	2,426,788	94.5				
	5,385	103.4	163,036	102.7	4,490	96.9	465,518	100.1
令和4年度	19,024	99.5	2,420,709	99.7				
	5,452	101.2	163,937	100.6	4,292	95.6	3,065,099	658.4
(課税状況等の調 第2表及び第3表より)								
※ 上段は給与特徴・下段は年金特徴								

(オ) 年度別分離課税額						(各年7月1日現在)	
区分 年度	納税義務者	分離短期税額	分離長期税額	合計	前年度比		
	人	千円	千円	千円	%		
平成28年度	278	17	36,704	36,721	90.4		
平成29年度	236	189	42,838	43,027	117.2		
平成30年度	284	109	49,843	49,952	116.1		
令和元年度	276	77	56,859	56,936	114.0		
令和2年度	254	277	41,110	41,387	72.7		
令和3年度	297	0	37,238	37,238	90.0		
令和4年度	303	204	48,457	48,661	130.7		
(課税状況等の調 第11表、第57表より)							
(カ) 個人市民税業種別調						(令和4年7月1日現在)	
区分 所得区分	納税義務者	構成比	均等割額	所得割額	合計	一人当税額	
	人	%	千円	千円	千円	円	
給与	21,513	74.8	75,295	2,520,344	2,595,639	120,654	
営業等	850	3.0	2,975	119,010	121,985	143,512	
農業	17	0.1	59	904	963	56,647	
その他所得	5,322	18.5	18,628	324,153	342,781	64,408	
家屋敷等のみ	1,066	3.7	3,731		3,731	3,500	
計	28,768	100	100,688	2,964,411	3,065,099	106,545	
(課税状況等の調 第2表より)							
(キ) 課税標準額段階別所得割額納税義務者数調						(令和4年7月1日現在)	
課税標準額 の段階	区分	納税義務者	総所得金額等	1人当り 所得額	課税標準額	税額	
		人	千円	千円	千円	千円	
10万円以下の金額		923	674,143	730	555,493	17,803	
10万円を超え100万円以下		7,894	11,490,785	1,456	4,743,710	274,332	
100万円 " 200万円 "		7,117	18,407,377	2,586	10,655,067	632,593	
200万円 " 300万円 "		4,439	17,127,465	3,858	11,098,118	660,250	
300万円 " 400万円 "		2,408	12,404,218	5,151	8,470,687	503,664	
400万円 " 550万円 "		1,514	9,874,994	6,522	7,046,256	419,025	
550万円 " 700万円 "		491	4,050,762	8,250	3,091,334	183,204	
700万円 " 1,000万円 "		384	3,993,344	10,399	3,194,035	191,020	
1,000万円を超える金額		260	5,541,144	21,312	5,214,868	305,181	
合計		25,430	83,564,232	3,286	54,069,568	3,187,072	
(課税状況等の調 第12表より)							
※ 課税標準額の段階は土地等の分離所得額を含まない額で区分してあります。							
※ 表中の税額欄は均等割分を除いてあります。							

(2) 法人市民税	
(ア) 税 率	
均 等 割	

法 人 等 の 区 分		税率(年額)
1号法人	2号法人～9号法人以外の法人等	50,000円
2号法人	資本金等の額が1千万円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	120,000円
3号法人	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人以下であるもの	130,000円
4号法人	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	150,000円
5号法人	資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人以下であるもの	160,000円
6号法人	資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	400,000円
7号法人	資本金等の額が10億円を超える法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人以下であるもの。資本金等の額が50億円を超える法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人以下であるもの	410,000円
8号法人	資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	1,750,000円
9号法人	資本金等の額が50億円を超える法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	3,000,000円

法人税割	9.7	ただし、令和元年10月1日以降に	6.0
	100	開始した事業年度の分から	100

(イ) 法人均等割の納税義務者数 (決算)

区 分	令和2年度	令和3年度
	納税義務者(事業所)	納税義務者(事業所)
1～4号法人	1,017	1,008
5号法人	46	43
6号法人	11	11
7号法人	71	72
8号法人	4	3
9号法人	16	18
合 計	1,165	1,155

(ウ) 法人市民税資本金別納税義務者数及び負担区分 (決算)

区 分	令和2年度		令和3年度		負担区分	令和2年度		令和3年度	
	納税義務者	構成比	納税義務者	構成比		調定額	構成比	調定額	構成比
	(事業所)	(%)	(事業所)	(%)		(千円)	(%)	(千円)	(%)
1～4号法人	1,017	87.3	1,008	87.3	法人税割	368,567	35.7	64,555	12.6
					均等割	63,865	6.2	63,738	12.4
5～9号法人	148	12.7	147	12.7	法人税割	509,266	49.3	288,952	56.3
					均等割	92,144	8.9	96,376	18.8
計	1,165	100.0	1,155	100.0	計	1,033,842	100.0	513,621	100.0

(3) 固定資産税

(ア) 土地

(令和4年1月1日現在)

区分	一般農地		介在農地 介在山林	宅地	一般山林	原野	雑種地 (鉱泉地 池沼含)	合計	単位	
	田	畑								
納税義務者	免税点以上	1,245	1,740	2,114	25,344	1,811	1,246	2,026 (実数)	17,128	人
	免税点未満								2,634	人
評価総地積	免税点以上	2,718,594	4,703,622	1,783,054	9,805,938	35,504,142	6,417,144	8,229,118	69,161,612	m ²
	免税点未満	238,799	442,596	37,344	49,933	4,183,189	1,226,521	7,796	6,186,178	m ²
総評価額	免税点以上	274,943	166,938	15,065,438	288,487,556	477,409	70,321	29,756,339	334,298,944	千円
	免税点未満	22,022	15,411	30,330	184,220	61,277	15,286	23,828	352,374	千円
課税標準額	免税点以上	274,943	166,938	6,231,159	101,064,274	477,409	70,319	19,806,138	128,091,180	千円
	免税点未満	22,022	15,411	20,904	43,052	61,277	15,286	15,899	193,851	千円
評価総筆数	免税点以上	4,004	7,343	3,597	49,509	10,373	4,589	6,390	85,805	筆
	免税点未満	422	961	95	519	2,352	1,244	150	5,743	筆
平均価格		100	35	8,293	29,289	14	11	3,615	4,441	円/m ²

(イ) 土地の地目別内訳の推移

(単位:千m²) (各年1月1日現在)

年度	平成		令和		令和		令和		令和		
	30	構成比 %	元	構成比 %	2	構成比 %	3	構成比 %	4	構成比 %	
農地	一般農地	8,454	6.1	8,400	6.1	8,319	6.0	8,264	6.0	8,209	5.9
	介在農地	556	0.4	542	0.4	549	0.4	538	0.4	526	0.4
宅地	10,013	7.2	10,047	7.3	10,069	7.3	10,071	7.3	10,143	7.3	
山林	一般山林	46,158	33.4	46,186	33.4	46,164	33.4	46,137	33.4	46,106	33.4
	介在山林	1,354	1.0	1,350	1.0	1,347	1.0	1,347	1.0	1,340	1.0
原野	20,517	14.9	20,489	14.8	20,481	14.8	20,457	14.8	20,454	14.8	
その他	51,068	37.0	51,107	37.0	51,191	37.1	51,306	37.1	51,342	37.2	
計	138,120	100.0	138,120	100.0	138,120	100.0	138,120	100.0	138,120	100.0	
内訳	課税地積	75,366	54.6	75,355	54.6	75,345	54.6	75,352	54.6	75,348	54.6
	非課税地積	62,754	45.4	62,765	45.4	62,775	45.4	62,768	45.4	62,772	45.4

※ 構成比は四捨五入のため合計と違う場合があります。

(ウ) 家 屋					(令和4年1月1日現在)		
区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	納税義務者数(人)		
木 造	総 数	15,486	1,776,173	43,806,139			
	法定免税点以上	14,931	1,747,662	43,774,921			
	法定免税点未満	555	28,511	31,218			
非 木 造	総 数	7,039	2,289,476	94,579,623			
	法定免税点以上	6,983	2,288,316	94,574,596			
	法定免税点未満	56	1,160	5,027			
計	総 数	22,525	4,065,649	138,385,762			16,305
	法定免税点以上	21,914	4,035,978	138,349,517			15,812
	法定免税点未満	611	29,671	36,245			493
上 記 の う ち	新 増 築 家 屋	木造	新築	149	16,263	1,253,208	
			増築	3	191	17,010	
	非木造	新築	58	16,958	1,730,236		
		増築	0	0	0		
(エ) 償 却 資 産					(単位:千円) (令和4年1月1日現在)		
区 分		決定価格	課税標準額	課税標準額の内訳			
				特例規定あり	特例規定なし		
構 築 物		18,605,989	18,179,061	439,839	17,739,222		
機械及び装置		44,794,204	44,667,928	30,115	44,637,813		
船 舶		160	160	0	160		
航 空 機		0	0	0	0		
車両及び運搬具		332,517	332,517	0	332,517		
工具器具及び備品		12,776,036	12,760,822	3,574	12,757,248		
小 計		76,508,906	75,940,488	473,528	75,466,960		
法 第 3 8 9 条 関 係	総務大臣配分		9,451,797	9,361,405			
	県知事配分		909,853	909,853			
	小 計		10,361,650	10,271,258			
法第743条第1項の規定により県知事が価格等を決定し、市が課税するもの		0	0				
合 計		86,870,556	86,211,746				

(令和4年1月1日現在)

区 分	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)
150万円未満(法定免税点未満)	826	375,932
150万円以上 200万円未満	79	135,415
200万円以上 250万円未満	49	109,525
250万円以上 300万円未満	32	87,577
300万円以上 1,000万円未満	284	1,677,183
1,000万円以上 2,000万円未満	112	1,565,727
2,000万円以上 3,000万円未満	53	1,285,142
3,000万円以上 1億円未満	86	4,462,881
1億円以上	66	76,888,296
計	1,587	86,587,678
(法定免税点未満を除く)	(761)	(86,211,746)

(才)税率と免税点

○ 税 率

1. 4/100

○ 免 税 点

土地 30万円

家屋 20万円

償却 150万円

(力)国有資産等所在市町村交付金

(単位:円) (令和4年4月1日現在)

名 称	通知 価 格	算 定 標 準 額	交 付 金 額
東 海 財 務 局	558,352	558,000	7,800
関東森林管理局	40,813,024	40,813,000	571,300
南関東防衛局	385,955,493	125,447,000	1,756,200
静岡県(一般会計分)	19,536,000	7,814,000	109,300
静岡県(県営住宅事業分)	2,514,240,000	618,064,000	8,652,800
三 島 市	196,176,566	196,176,000	2,746,400
長 泉 町	13,698,804	13,698,000	191,700
富 士 市	200,265,765	200,265,000	2,803,700
合 計	3,371,244,004	1,202,835,000	16,839,200

(4)都市計画税							
税率 0.2/100							
(令和4年1月1日現在)							
区分	納税義務者数(人)		筆数	地積 千㎡	評価額	課税標準額	
	法定免税点以上	法定免税点未満	棟数	床面積 ㎡	千円	千円	
土地	8,032	193	27,392	7,761	223,685,794	114,510,808	
家屋	8,002	177	木造	6,781	817,364	22,917,378	22,917,378
			非木造	4,362	1,688,515	69,698,954	69,613,529
計(実数)	10,370	276			316,302,126	207,041,715	

(5) 軽自動車税				
				(令和4年4月1日現在)
車種		税額(円/台)	台数	課税合計額(千円)
原動機付自転車(50cc以下)		2,000	1,873	3,746
原動機付自転車(90cc以下)		2,000	149	298
原動機付自転車(125cc以下)		2,400	516	1,238
軽自動車 二輪		3,600	850	3,060
軽自動車 三輪(重)		4,600	2	9
軽自動車	四輪 自家用 乗用(新)	10,800	5,559	60,037
	四輪 自家用 乗用(旧)	7,200	4,281	30,823
	四輪 自家用 乗用(重)	12,900	2,676	34,520
	四輪 自家用 乗用(軽75)	2,700	9	24
	四輪 自家用 貨物(新)	5,000	1,407	7,035
	四輪 自家用 貨物(旧)	4,000	923	3,692
	四輪 自家用 貨物(重)	6,000	1,286	7,716
	四輪 営業用 貨物(新)	3,800	30	114
	四輪 営業用 貨物(旧)	3,000	26	78
	四輪 営業用 貨物(重)	4,500	25	113
ポート・トレーラー等		3,600	16	58
二輪小型自動車		6,000	808	4,848
小型特殊自動車	農耕用	2,400	331	794
	その他の特殊作業用	5,900	73	431
ミニカー		3,700	38	141
※	(新)…平成27年4月1日以後に初度検査を受けた車両			
	(旧)…平成27年3月31日までに初度検査を受けた車両			
	(重)…初度検査から13年を経過した車両			
	(軽75)…グリーン化特例による軽減を受けた車両			

(6) 市たばこ税					
(ア) 月別調定額調					
(決算)					
月	令和2年度		令和3年度		
	売渡本数(本)	調定額(円)	売渡本数(本)	調定額(円)	
3月	4,898,741	27,883,633	4,615,936	28,258,761	
4月	4,614,523	26,265,865	4,645,548	28,440,045	
5月	4,696,208	26,730,815	5,263,671	32,224,194	
6月	4,965,111	28,261,412	4,692,186	28,725,563	
7月	4,820,043	27,435,685	4,803,728	29,408,423	
8月	4,871,917	27,730,952	4,704,391	28,800,281	
9月	6,331,770	36,040,435	6,076,560	37,200,700	
10月	3,928,918	24,056,791	3,499,035	22,925,843	
11月	4,494,953	27,518,103	4,469,086	29,281,451	
12月	5,112,028	31,295,835	4,672,744	30,615,818	
1月	4,336,181	26,546,100	4,250,065	27,846,426	
2月	4,820,933	29,513,751	4,039,464	26,466,568	
手持課税分		1,228,404		1,361,243	
計	57,891,326	340,507,781	55,732,414	351,555,316	
(イ) 年度別調定額調					
(決算)					
年度	売渡本数(本)	税率		調定額 (千円)	1,000本当りの 税額(円)
		(下段:旧三級品)			
平成29年度	68,347,611	5,262/1,000	3,355/1,000	354,575	5,188
平成30年度	30年9月まで	40,357,824	5,262/1,000	344,252	5,403
	30年10月から	23,361,845	4,000/1,000		
令和元年度	元年9月まで	36,933,226	5,692/1,000	345,497	5,666
	元年10月から	24,047,623	4,000/1,000		
令和2年度	2年9月まで	35,198,313	5,692/1,000	340,508	5,882
	2年10月から	22,693,013	6,122/1,000		
令和3年度	3年9月まで	34,802,020	6,122/1,000	351,555	6,308
	3年10月から	20,930,394	6,552/1,000		

(7) 国民健康保険税					
(ア) 課税状況					
区 分		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
		税率	調定額 (千円)	税率	調定額 (千円)
医 療 分	均 等 割 額	26,000円	267,696	26,000円	265,954
	平 等 割 額	18,600円	116,436	18,600円	116,315
	所 得 割 額	6.8%	508,609	6.8%	505,854
	資 産 割 額	なし	0	なし	0
	計	-	892,741	-	888,123
	軽 減 額	7割・5割・2割	△ 86,267	7割・5割・2割	△ 91,283
	限度額超過額等	-	△ 67,567	-	△ 67,947
	年 税 額	-	738,907	-	728,893
介 護 分	均 等 割 額	14,200円	41,904	14,200円	41,492
	平 等 割 額	なし	0	なし	0
	所 得 割 額	2.1%	54,676	2.1%	51,918
	資 産 割 額	なし	0	なし	0
	計	-	96,580	-	93,410
	軽 減 額	7割・5割・2割	△ 9,334	7割・5割・2割	△ 10,123
	限度額超過額等	-	△ 10,916	-	△ 8,930
	年 税 額	-	76,330	-	74,357
後 期 高 齢 者 支 援 分	均 等 割 額	9,400円	96,782	9,400円	96,153
	平 等 割 額	6,800円	42,568	6,800円	42,524
	所 得 割 額	2.4%	179,508	2.4%	178,535
	資 産 割 額	なし	0	なし	0
	計	-	318,858	-	317,212
	軽 減 額	7割・5割・2割	△ 31,300	7割・5割・2割	△ 33,120
	限度額超過額等	-	△ 26,726	-	△ 27,508
	年 税 額	-	260,832	-	256,584
年 税 額		1,076,069		1,059,834	
※ 各年度の7月1日現在					
(イ) 加入状況及び加入者負担状況					
令 和 2 年 度	医 療	世 帯 数 (世 帯)	6,215	一世帯当り負担額	118,891円
		被 保 険 者 数 (人)	9,772	一人当り負担額	75,615円
	介 護	世 帯 数 (世 帯)	2,207	一世帯当り負担額	34,585円
		被 保 険 者 数 (人)	2,602	一人当り負担額	29,335円
	後 期	世 帯 数 (世 帯)	6,215	一世帯当り負担額	41,968円
		被 保 険 者 数 (人)	9,772	一人当り負担額	26,692円
令 和 3 年 度	医 療	世 帯 数 (世 帯)	6,208	一世帯当り負担額	117,412円
		被 保 険 者 数 (人)	9,653	一人当り負担額	75,509円
	介 護	世 帯 数 (世 帯)	2,235	一世帯当り負担額	33,269円
		被 保 険 者 数 (人)	2,611	一人当り負担額	28,478円
	後 期	世 帯 数 (世 帯)	6,208	一世帯当り負担額	41,331円
		被 保 険 者 数 (人)	9,653	一人当り負担額	26,581円
※ 各年度の7月1日現在					

19. 滞納処分の状況									
(令和4年3月31日現在)									
差押物件	差押件数				強制換価 手続の種 類	交付要求件数			
	前年度 まで	本年度		差押 継続 件数		前年度 まで	本年度		交付 継続 件数
		差押 件数	完了 (解除)				交付 要求	完了 (解除)	
不動産	4	3	1	6	破産手続	9	10	15	4
動産	0	0	0	0	強制執行・競売	1	4	1	4
債権計	67	321	293	95	企業担保権実行	0	0	0	0
給与・年金	33	202	172	63	その他	0	3	2	1
普通預金	2	77	75	4					
定期預金	1	2	3	0					
保険	19	18	18	19					
その他	12	22	25	9					
合計	71	324	294	101	0	10	17	18	9

20. 税務事務電子計算機利用状況

昭和	51年	4月	固定資産税 賦課・消込開始
	52年	4月	個人市民税 賦課・消込開始
	53年	5月	国民健康保険税 利用開始
	54年	5月	軽自動車税 賦課・消込開始
		10月	農業所得 所得計算開始
	57年	4月	OCR 利用開始
		4月	MT交換による収納事務開始
	58年	4月	法人市民税 申告書打ち出し開始
	60年	4月	法人市民税 パソコン利用に切替え
	平成	2年	3月
		10月	固定証明事務 オンライン開始
3年		4月	納税証明・照会業務 オンライン開始
		4月	家屋評価計算 パソコン利用開始
		4月	軽自動車税 オンライン処理開始
4年		4月	市県民税 オンライン処理開始
5年		4月	償却資産計算処理開始
8年		4月	固定資産税 オンライン処理開始
9年		4月	収納支援システム開発着手
10年		7月	収納支援システム開始
12年		4月	地図情報システム導入
14年		4月	クライアントサーバーシステム変更 (ホストコンピュータ方式からクライアントサーバ方式へ)
15年		1月	確定申告支援システム利用開始
18年		11月	.NETシステムへ変更 (クライアントサーバ方式からリッチクライアント方式へ)
20年		4月	軽自動車税コンビニ収納開始
21年		1月	地方税電子申告受付開始 (給与及び年金支払報告、償却資産、法人市民税)
21年		4月	自動交付機による所得証明書発行開始(平成28年7月まで)
		4月	固都税、市県民税、国民健康保険税コンビニ収納開始
24年	4月	口座振替データ伝送化	
28年	2月	コンビニ証明発行開始	
令和	元年	10月	地方税共通納税システム開始
	2年	4月	スマートフォン決済、クレジットカード納付開始

令和4年度
市税概要

編集・発行

令和4年12月作成

編集兼発行者

裾野市役所総務部税務課

管理納税係 ☎055-995-1811

徴収対策係 ☎055-995-1811

市民税係 ☎055-995-1810

資産税係 ☎055-995-1809

〒410-1192

静岡県裾野市佐野 1059 番地